

ルワンダのコモンウェルス加盟をめぐる¹

鶴 田 綾

はじめに

1994年7月、「ルワンダ愛国戦線（Rwandan Patriotic Front：RPF）」は、1990年10月から始まった内戦と1994年4月からのジェノサイドを終結させた。それから二十数年が経過し、ルワンダは目覚ましい経済成長を遂げてきた。ジェノサイド後のルワンダに対する研究者や開発関係者からの関心は高く、ジェノサイド後の正義や和解、経済成長政策、政治体制などに関する研究が蓄積されてきた²。外交政策に関して言えば、ジェノサイド後に顕著になったのは、ベルギーやフランスなどジェノサイド以前に関係の深かったフランス語圏の国々との関係が悪化し、イギリスやアメリカなど英語圏との関係が強化されたことである³。また、ルワンダはアフリカ内の地域協力にも積極的である。2004年には「東南部アフリカ市場共同体（Common Market for Eastern and Southern Africa：COMESA）」に、2007年には「東アフリカ共同体（East African Community：EAC）」にそれぞれ加盟している⁴。そこで本稿では、ジェノサイド後のルワンダ外交の英語圏接近の一事例として、ルワンダのコモンウェルス加盟を取り上げ、加盟の経緯や加盟を希望した要因、加盟の評価などを検討したい。

1. コモンウェルス加盟の経緯

1949年、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、南アフリカ連邦、イギリス、独立直後のインド、パキスタン、スリランカを原加盟国として、現在の「コモンウェルス（the Commonwealth）」が誕生した⁵。1970年代以降、コモンウェルスのメンバーは多様化し、現在、世界中で54か国、アフリカ大陸からは19か国が加盟している⁶。組織としての共通目標は、「開発、民主主義、平和の促進（promote development, democracy and peace）」である。また、人口150万人以下の「小国」は32か国加盟している⁷。これについては、過去にイギリス政府内で加盟制限が検討されたものの、他の加盟国からは好意的な意見が多かったこともあり、加盟国が増えていったという経緯がある⁸。メンバーは、イギリスの植民地支配を受けた国々の大半が加わっているものの、例外もあり、冷戦終結後には、旧ポルトガル領であったモザンビークが1995年に加盟を認められている。歴史家の木畑洋一によれば、コモンウェルスは、冷戦後国際関係が変動す

るなかで、国家間のゆるやかな協力機構として再評価されたのだという⁹。

ルワンダは、ジェノサイド直後からコモンウェルスのメンバーになる意思を示していた。1996年2月、当時のコモンウェルス事務総長だったエメカ・アニャオク (Emeka Anyaoku) は、在英國のルワンダ大使の訪問を受け、加盟について議論したと記している。ルワンダが正式に加盟申請を行ったのはその直後のことである¹⁰。

しかし、当時、イエメンとパレスチナ自治政府からも加盟申請があったため、ルワンダの申請は「審査中」のまま保留にされることとなった。加盟要件の見直しが行われることになったため、加盟要件が決定されるまで、新たな加盟交渉を行うことができなかったからである¹¹。しかし、ルワンダは、その後もコモンウェルス加盟へ意思を示し続けてきた。2004年に、ポール・カガメ (Paul Kagame) 大統領がターボ・ムベキ (Thabo Mbeki) 南アフリカ大統領 (当時) の2期目就任式に出席した際、ドン・マッキノン (Don McKinnon) 事務総長との会話を目撃されており、その後、加盟申請が再開したという情報もある¹²。また、2005年にも、「コモンウェルス電気通信機構 (Commonwealth Telecommunications Organisation : CTO)」に「セクターメンバー」として参加している。CTOは、1901年に英連邦内の電気通信分野の組織として設立された。2002年には、2種類の資格が設けられ、コモンウェルス加盟国のほか、民間企業や市民社会団体も「セクターメンバー」として参加できるようになった。コモンウェルスへの加盟を希望する非加盟国は、加盟前にこの「セクターメンバー」制度を利用することがあり、ルワンダのほか、南スーダン (当時はまだ独立前) も2007年にCTOに「セクターメンバー」として参加している¹³。このように、ルワンダ政府は2000年代に入ってから、加盟の意思を示し続けてきた。

2007年11月、加盟条件が以下のように合意された。

- ・申請国は、例外的な状況を除き、原則的に、既存のコモンウェルス加盟国と「歴史的な憲法上のつながり (historic constitutional association)」を持っている必要がある。
- ・例外的な状況の場合、申請は、ケース・バイ・ケースで検討される。
- ・申請国は、1971年のコモンウェルス原則宣言やそのほかの宣言などで定められた基本的価値観、原則、優先事項を受け入れ、遵守しなければならない。
- ・申請国は、民主主義と民主的プロセス (自由で公正な選挙と代議制立法府を含む)、法の支配と司法の独立、グッド・ガバナンス、人権、表現の自由、機会均等の保護などへの関与を示さなければならない。
- ・申請国は、加盟国間の伝達手段として英語を使用し、エリザベス2世をコモンウェルスの首長として認めるなど、コモンウェルスの規範と慣習を受け入れなければならない。
- ・新加盟国は、コモンウェルス・ファンデーションに参加し、活力あふれる市民社会や企業活動を促進し、参加型民主主義を醸成することが求められる¹⁴。

加盟条件の合意により新たな加盟交渉が可能になったため、ルワンダ政府は、改めて加盟申請を正式に行い、協議を開始した。加盟プロセスでは、イギリス、オーストラリア、カナダ、インド、ウガンダ、ケニア、タンザニア、南アフリカ、トリニダード・トバゴがルワンダ加盟を支持した¹⁵。そして、2009年11月、最初に加盟申請を行ってから13年後、ついに加盟が承認された。これは、イギリスの植民地でなかった国としては、1995年のモザンビークについて2番目だった。

2. 加盟の動機・背景要因

2-1. 言語要因

次に、なぜルワンダが加盟を希望し続けたのかを、言語的、経済的、政治的な要因からそれぞれ検討したい。まず、言語の問題が指摘できる。1950年代末から1960年代前半、ルワンダがベルギーから独立する前後、周辺諸国に難民が多く亡命した。カガメ大統領をはじめ、その後英語圏の国々（特にウガンダやタンザニア）で生活してきた難民たちは、当然のことながら英語で教育を受けてきたため、ルワンダの公用語であったフランス語に堪能ではなかった。大統領自身も「残念ながら、私はフランス語を話すことができません。フランス語が嫌いというわけではありませんが、歴史的な環境のためにフランス語よりも英語を話す方が上手なのです。」と述べている¹⁶。ジェノサイド後、多くの難民がルワンダに「帰還」した。英語圏からの難民の帰還により、特に首都キガリでは、多くの建物や施設が英語の名称に変更された¹⁷。その後、2007年のEAC加盟に対応する形で、2008年に英語が公用語に追加されている¹⁸。

教育に使用する言語でも英語への移行が顕著である。1996年から2008年までの間、小学校1～3年生での使用言語はルワンダ語で、4年生以降はフランス語が英語を選択するシステムだった。しかし、2009年に、4年生以降の教授言語がフランス語から英語に統一された。したがって、それ以降、小学校1～3年生はルワンダ語、4年生以降は英語が教授言語となっている¹⁹。このように言語的な要因から考えると、フランス語よりも英語を好む集団が権力を得たことで、コモンウェルスへ加盟し、英語教育の強化やルワンダの英語圏化そのものを進めたいという動機を推測できよう。

2-2. 経済要因

次に、経済的な理由を見てみよう。東アフリカでは、EACやCOMESAの設立に見られるように、経済協力が進んでいる。前述のように、ルワンダが2004年にCOMESAに、2007年にEACにそれぞれ加盟したのも、周辺諸国、特にインド洋に面している東アフリカ諸国と経済的な関係を密接にすることが主な理由である。このことは、カガメ大統領の「コモンウェルスが提示する貿易と投資の機会を利用して、ルワンダは経済を拡大し、世界市場に効果的に参加することができるようになる²⁰」という発言からも、

コモンウェルス加盟には経済的な動機が大きいことがわかる。

コモンウェルス加盟国間の経済関係を確認すると、貿易額が小さい国ほど、コモンウェルス加盟国間での貿易シェアが高いことがわかっている。ルワンダについては、コモンウェルス加盟国からの 2008 年（加盟前年）の輸入は、総輸入額の 49.6%、輸出額の 49.8%と高水準であった²¹。また、コモンウェルス加盟国間の貿易は、非加盟国間と比べると、コストが 19%低くなっているそうである²²。このように、ルワンダは、経済成長のためにコモンウェルス加盟のメリットを最大限に生かそうとしていたことがわかる。

その後、2018 年に、「アフリカ大陸自由貿易協定（the African Continental Free Trade Agreement : AfCFTA）」がアフリカ 44 か国間で調印された。コモンウェルス事務総長は、AfCFTA の中にコモンウェルスメンバーのアフリカ 19 か国が含まれていることを受け、この取り決めがコモンウェルス全体にとってもいい影響を与えると述べている²³。また、翌年 2019 年にも、EAC 諸国間の貿易円滑化を支援すると発表している²⁴。このように、コモンウェルスへの参加は、EAC や COMESA などアフリカ域内の経済協力と合わせて、ルワンダに経済的な利益をもたらすことが期待されたのであろう。

2 - 3. 政治要因

最後に、政治的・歴史的な要素である。ジェノサイドが終わり、RPF が政権を掌握してまだ日が浅い 1996 年にコモンウェルスへの加盟希望が表明されたことから考えると、政治的・歴史的な要因は極めて重要だと考えられよう。

まず、ジェノサイド後のルワンダ外交の特徴であるフランス語圏との関係悪化から見ていこう。ルワンダは、20 世紀前半から 1994 年のジェノサイドまでの間、ベルギーとフランスの影響を大きく受けてきた。ベルギーは、第一次世界大戦後、国際連盟の委任統治制度のもと、トゥチの王族を通じてルワンダを間接支配してきた。第二次世界大戦後、国際連合の信託統治制度に移行した当初、その方針に変化はなかったが、トゥチの王族らがベルギーからの独立を求め始めると、フトウのエリートらによる王政廃止の革命を支持した。1962 年 7 月、ルワンダはフトウの共和国としてベルギーから独立したが、独立後もベルギーとフトウの政権は良好な関係を維持した。また、1990 年 10 月にルワンダ国軍と RPF の間で内戦が始まると、ベルギーは、フランスとザイール（当時）と共にルワンダに介入した。タンザニアのアルーシャで停戦が合意され、国連の PKO である「国際連合ルワンダ支援団（United Nations Assistance Mission for Rwanda : UNAMIR）」がルワンダに派遣された際、ベルギーも PKO に参加した。しかし、ジェノサイド開始直後にベルギー兵 10 名が殺害されたことを受けてルワンダから撤退している²⁵。このような歴史的な背景から、RPF 政権は、ベルギーが旧政府側に加担し、ジェノサイドの犠牲者を見殺しにしたとみなしている。また、ベルギー政府は、ジェノサイド後、しばしば RPF 政権を批判している。例えば、1995 年に RPF が国内避難民用キャンプのあるキベホを襲撃した際に、ルワンダを批判し援助を停止した。また、2002 年 8 月にはベルギー外相がルワンダには民主主義が欠如していると批判している²⁶。

フランスもまた、1994 年以降、ルワンダとの関係が悪化している。フランスもベルギー同様、ジェノサイド以前のルワンダ政府と密接な関係にあったからである。特に、ジュヴェナル・ハビヤリマナ (Juvénal Habyarimana) 大統領 (当時) は、1975 年にフランスと軍事援助協定を締結し、フランソワ・ミッテラン (François Mitterrand) 元大統領の息子と親密な関係にあったとされる。前述のとおり、1990 年に内戦が始まると、フランスはベルギーやザイルと共に軍事介入もしている。なおフランス政府のジェノサイド関連の公文書はいまだに機密解除されていない。様々な外交機密があったことが推測できる²⁷。また、2004 年 10 月に、ル・モンド紙は、ジェノサイド開始の引き金となったハビヤリマナ元大統領の飛行機撃墜は、RPF とカガメ大統領の指示によるものであったとする記事を掲載した。その後、フランスのジャン＝ルイ・ブルギエール (Jean-Louis Bruguière) 判事も同様の主張をし、関与した RPF 幹部 9 人の国際逮捕状を 2006 年 11 月に発行している²⁸。そのため、ルワンダ政府は 2006 年に在ルワンダのフランス大使を追放し、フランス文化センターやフランス語学校、フランス語ラジオ局等を閉鎖し、国交を断絶した²⁹。

さらに、同じくベルギーの支配下にあったコンゴ (旧ザイル) とも緊張関係にある。前述したように、ザイルは 1990 年に内戦が始まると同時にルワンダ国軍に軍事支援を行った。その後、1994 年に RPF が政権を掌握すると、ルワンダからコンゴ東部にジェノサイド実行者を含むフトウの難民が大量に流入した。彼らの存在を恐れた RPF 政府は、難民キャンプを攻撃し、難民をルワンダに強制的に帰還させた。それだけでなく、コンゴの反モブツ勢力である「コンゴ・ザイル解放民主勢力連合 (Alliances des forces démocratiques pour la libération du Congo-Zaïre : AFDL)」を支援した。1996 年 9 月に AFDL がモブツ政権に対して反乱を起こすと、ルワンダ政府はこれを支援し、1997 年にはモブツ政権が崩壊し、ローラン・カビラ (Laurent-désiré Kabila) 大統領が誕生した。しかし、1998 年 7 月末、カビラ大統領はルワンダ軍の退去を求め、AFDL 内でのルワンダ人やルワンダ系コンゴ人の影響力を排除しようとした。その結果、ルワンダ政府とカビラ政権との関係は悪化し、ルワンダは今度は反カビラ勢力である「コンゴ民主連合 (Rassemblement congolais pour la démocratie : RCD)」を支持し、1998 年から 2002 年まで第二次コンゴ紛争が続いた。この間、2001 年にカビラ大統領が暗殺され、息子のジョセフ・カビラ (Joseph Kabila) が大統領に就任している。2002 年 12 月に和平が成立したものの、コンゴ東部では、トゥチ派の「人民防衛国民会議 (Congrès national pour la défense du peuple : CNDP)」とフトウ派の「ルワンダ解放民主軍 (Forces démocratiques de libération du Rwanda : FDLR)」が戦闘を続け、情勢は安定していない³⁰。他方、コンゴからルワンダへの鉱物資源の違法輸出が 2000 年代の経済成長に寄与したという指摘もある。レインツェンスによると、2000 年のコンゴからの推定搾取額は 8,000 万ドルから 1 億ドルで、ルワンダの国防費 (国防費約 8,600 万ドル) とほぼ同額であったという。1999 年から 2000 年までの 18 ヶ月間に 2 億 5000 万ドル以上を稼いだという数字も存在する³¹。今も、コンゴ東部の情勢は依然として安定

せず、コンゴとルワンダも緊張関係にある。

一方、ジェノサイド後に目立つのは、英語圏との関係強化である。特に、イギリスとの関係の強化は注目に値する。ジェノサイド以前、イギリスはルワンダが「フランス語圏」であると認識していたため、フランスが関与している地域に関与するつもりはなかった。事実、キガリにはイギリス大使館がなく、ウガンダにいる高等弁務官がブルンディとルワンダの大使を兼ねていた。また、ジェノサイド時にも介入しようとしなかった³²。

しかし、1997年に発足したトニー・ブレア (Tony Blair) 政権は、アフリカへの積極的な関与を決定する。世界におけるイギリスの影響力と帝国の利益を維持するとともに、貧困削減と人権保護を目的としたのである³³。1997年に「国際開発省 (Department for International Development : DFID)」が設立され、1998年4月には新たな「人道主義」が策定された。ルワンダでは、1995年にイギリス大使館が開設され、1997年から新設されたばかりのDFIDが活動を開始している。1999年にはDFIDのクレア・ショート (Clair Short) 大臣 (当時) がルワンダを訪問し、国際社会のジェノサイド防止の失敗を謝罪するとともに、ルワンダ政府の開発計画「ビジョン2020 (Vision 2020)」を支援することなどに合意した³⁴。

その結果、イギリスは、ルワンダに対する最大のドナーになった。ルワンダは、1990年代末までに、英国から合計1450万ポンド (2400万ドル) の援助を受けた。また、DFIDは、外務コモンウェルス省 (the Foreign and Commonwealth Office : FCO) やブリティッシュ・カウンシル (British Council) などの組織と協力して、ビジョン2020や英語教育への支援を行ってきた。2000年代に入っても、コンゴやブルンディ、ウガンダよりも多くの援助を受けたという³⁵。このように、イギリスとの密接な関係を維持するために、コモンウェルス加盟を目指したのは容易に想像できる。

最後に、1995年にカメルーンとモザンビークがコモンウェルス加盟を認められたこともルワンダに影響を与えたと考えられる³⁶。特に、モザンビークの場合、国境がコモンウェルス加盟国 (タンザニア、マラウイ、ザンビア、ジンバブエ、南アフリカ、スワジランド) と接しており、政治的・経済的・社会的・歴史的な結びつきが強かったことがモザンビークの加盟につながった³⁷。ルワンダがモザンビーク加盟を見て、自国の加盟にむけて動き始めたと推測できよう。

以上のように、ルワンダのコモンウェルス加盟の動きを考える際、政治的・歴史的な要因は極めて重要であったといえよう。

3. 評価

では、ルワンダの加盟はどのように評価できるのだろうか？ まず、評価が高い分野もある。例えば、教育では、2009年に開始されたルワンダ政府の「9年基本教育ファスト・トラック戦略 (Nine Year Basic Education Fast Track Strategies)」は、2012年の「コモンウェルス教育優秀実践賞 (Commonwealth Education Good Practice Awards)」

を受賞している³⁸。また、コモンウェルス事務総長のパトリシア・スコットランド (Patricia Scotland) はルワンダがスポーツをジェノサイド後の和解に活用していることを評価した³⁹。そのほかにも、ジェンダーの分野で、ルワンダ下院の 64% が女性議員であることなども評価されている⁴⁰。2011 年に「コモンウェルスアフリカ諸国内汚職防止連合 (the Association of Anti-Corruption Agencies in Commonwealth Africa)」が設置されたことも、ルワンダにとって追い風になったかもしれない⁴¹。このようなルワンダに対する高評価は、2020 年 6 月に開催予定だった「コモンウェルス首脳会議 (Commonwealth Heads of Government Meeting : CHOGM)」のホスト国に選ばれたことからわかる⁴²。

他方、ルワンダの人権状況については、常に懸念の声が上がっており、国際的な批判は増す傾向にある。例えば、「コモンウェルス人権イニシアティブ (Human Rights Initiative)」は、ルワンダに関して、政治的自由の欠如やジャーナリストに対する嫌がらせ (ハラスメント) があるとして、懸念を表明している⁴³。しかし、コモンウェルスは過去に「ダブル・スタンダード」を指摘されたことがあるため、ルワンダの事例も驚くに値しないのかもしれない。1991 年 10 月の「ハラレ・コモンウェルス宣言 (The Harare Commonwealth Declaration)」で民主主義などがコモンウェルスの共通理念として確認され、ついで 95 年 11 月に「ハラレ宣言に関するミルブルック・コモンウェルス行動計画 (The Millbrook Commonwealth Action Programme on the Harare Declaration)」が発表されたのち、「コモンウェルス閣僚行動グループ (The Commonwealth Ministerial Action Group on the Harare Declaration : CMAG)」が設置された。同グループは各国の人権侵害や非民主的な状況の調査を開始した。その後、ナイジェリアでは 1990 年代前半の民主化プロセスの混乱と人権侵害が目立ったため、CMAG がミッションを派遣し、政府と協議を行いながら、資格停止処分を含む圧力をかけながら、状況の改善を求めた⁴⁴。他方、同様に独裁的な君主制をとるエスワティ (元スワジランド) などに対しては、何も行動を起こしていないのである⁴⁵。

2000 年代後半以降、イギリス国内でもルワンダに対して批判的な意見が増え、イギリスとルワンダの関係も以前ほど密接ではなくなってきたのは事実である。例えば、イギリス下院の報告書では、英国との「歴史的な憲法上のつながり」がないにもかかわらず、ルワンダとモザンビークの加盟を認めたのは誤りであったとの反省が記されている⁴⁶。さらに、2012 年、イギリスは、ルワンダがコンゴ東部で武装勢力 M23 を支援していることを批判し、ルワンダへの予算支援を凍結している⁴⁷。現在に至るまで、イギリス政府は折に触れ、ルワンダの経済発展とジェンダー平等などをたたえつつも、人権やメディアに対する制限に懸念を表明し、コモンウェルス加盟国として、共通理念を遵守するよう求めているのである⁴⁸。また、2014 年 10 月に BBC が RPF の言説とは異なる見解を示したドキュメンタリーを放映したことを受け、翌年からルワンダ語の BBC のサービスが禁止されている⁴⁹。

このように、ルワンダのコモンウェルス加盟に対する評価は、ジェノサイド後のルワ

ンダに対する国際的な評価と重なる部分がある。すなわち、目覚ましい経済成長やジェンダー平等などをたたえる一方で、人権侵害や政治的な権利の制限を批判しているのである。研究者によっては、民主主義の欠如を批判しルワンダを国際的に孤立させるよりも、コモンウェルスのような組織の中に留めながら徐々に影響を与え変化を期待する方がよいという意見もある⁵⁰。いずれにせよ、コモンウェルス加盟の事例は、ジェノサイド後のルワンダをどのように評価できるかという視点からも検討することができよう。

4. 終わりに

本稿では、ルワンダのコモンウェルス加盟の経緯と動機、評価について、主に国際政治の視点から検討してきた。本稿では、ルワンダ側の動機を検討したが、今後コモンウェルスの史料が公開されれば、コモンウェルス側の動機や実際の交渉過程等を明らかにすることができるだろう。

今後もアフリカとコモンウェルスの関係に注目する必要がある。本稿で取り上げたルワンダの加盟後、南スーダンやソマリランド、トーゴなど、イギリス帝国と密接なつながりを持っていた従来のコモンウェルス加盟国とは少しタイプの異なる国々もコモンウェルス加盟を申請しているからである⁵¹。なぜコモンウェルスに加盟したいと希望するアフリカの国々が増えているのだろうか。また、それはどのように評価できるのだろうか。ルワンダの事例は、今後アフリカ諸国の動向を理解する上でも重要となるだろう。

注

- 1 本稿は、中京大学社会科学研究所英連邦部会の研究会で2017年7月25日に報告した「コモンウェルス（英連邦）とルワンダ」に大幅な加筆をしたものである。
- 2 ジェノサイド後のルワンダに関する研究をまとめた代表的な文献として、例えば Phil Clark and Zachary D. Kaufman (eds.), *After Genocide: Transitional Justice, Post-Conflict Reconstruction and Reconciliation in Rwanda and beyond* (Hurst & Company, 2008); Scott Straus and Lars Waldorf (eds.), *Remaking Rwanda: State Building and Human Rights after Mass Violence* (University of Wisconsin Press, 2011)。
- 3 Filip Reyntjens, *Political Governance in Post-genocide Rwanda* (Cambridge University Press, 2013), "Chapter 5: Dealing with the World and the Region"; 武内進一「内戦後ルワンダの国家建設」大塚啓次郎・白石隆『国家と経済発展 望ましい国家の姿を求めて』（東洋経済新報社、2010年）、31-60頁。
- 4 ちなみに、国際連合の平和維持活動（PKO）のうち、「国連南スーダン共和国ミッション（United Nations Mission in South Sudan : UNMISS）」や「ダルフル国連・AU 合同ミッション（African Union Darfur Mission: African Union / United Nations Hybrid Operation in Darfur : UNAMID）」などにも積極的に部隊を派遣している。これについて、ルワンダ政府が平和維持活動への参加を外交の手段として利用しているのではないかという議論もある。Michel Liégeois and Damien Deltenre, "Astuteness in Commitment: Rwanda and UN Peace-

- keeping 1994-2014," The Round Table 106/4 (2017): 421-435.
- 5 "Fast Facts: the Commonwealth," The Commonwealth, Fast Facts on the Commonwealth - 12 Feb 2019 SA ND FINAL.pdf. 当時の名称は、Commonwealth of Nations だった。
- 6 ただし、パキスタンは 1972 年に離脱し 89 年に再加盟、南アフリカは 1961 年に離脱し 1994 年に再加盟するなど、メンバーの変更は多少あった。また、ガンビアは 2013 年に離脱し、2018 年に再加盟している。"The Gambia rejoins the Commonwealth," The Commonwealth, 8 February 2018, The Gambia rejoins the Commonwealth | The Commonwealth.
- 7 "Fast Facts: the Commonwealth".
- 8 小川浩之『英連邦：王冠への忠誠と自由な連合』（中公叢書、2012 年）、173-174 頁。
- 9 当初は、解体するイギリス帝国を再編成し、政治的な紐帯を維持させるか、「軟着陸」させることを目的としていた。木畑洋一『イギリス帝国と帝国主義 比較と関係の視座』（有志社、2008 年）、191-211 頁。また、前川一郎は、「コモンウェルスの存在が脱植民地化過程を正当化し、植民地問題を過去に葬り去った」と述べている。前川によれば、イギリスがコモンウェルスに配慮し、国際組織として協調姿勢を示すようになったのは 1960 年代後半からだという。前川一郎「イギリス植民地問題終焉論と脱植民地化」永原洋子編『「植民地責任」論 脱植民地化の比較史』（青木書店、2009 年）、278-309 頁。なお、コモンウェルスを多角的に分析したものとして、山本正／細川道久編著『コモンウェルスとは何か ポスト帝国時代のソフトパワー』（ミネルヴァ書房、2014 年）。
- 10 Victoria te Velde, *The Commonwealth Brand: Global Voice, Local Action* (Routledge, 2016), "Chapter 4: Two Case Studies: Mozambique and Rwanda," p. 122.
- 11 Amitav Banerji, "Rwanda and the Commonwealth," The Round Table 99/410 (2010): 485-486.
- 12 Georgina Holmes, "Rwanda and the Commonwealth: The Evolution of the BBC's Institutional Narrative on the 1994 Rwandan Genocide," The Round Table 100/416 (2011): 526.
- 13 The House of Commons, Foreign Affairs Committee- Fourth Report: The role and future of the Commonwealth, "Written evidence from the Commonwealth Telecommunications Organisation," 4 January 2012, House of Commons - Foreign Affairs Committee: Written evidence from the Commonwealth Telecommunications Organisation (parliament.uk).
- 14 "Joining the Commonwealth," The Commonwealth, Joining the Commonwealth | The Commonwealth.
- 15 "Rwanda becomes a member of the Commonwealth," BBC, 29 November 2009, BBC News - Rwanda becomes a member of the Commonwealth.
- 16 Colin M. Waugh, Paul Kagame and Rwanda: Power, Genocide and the Rwandan Patriotic Front (McFarland, 2004), p. 222.
- 17 Jacques Lwaboshi Kayigema, *The Rise of English in Post-Genocide Rwanda: Global English* (Lambert Academic Publishing, 2012).
- 18 ちなみに、2017 年 2 月、ルワンダ下院は、ルワンダ語、英語、フランス語に次ぐ第 4 の公用語としてスワヒリ語を採用している。これは、スワヒリ語を主要言語と定める EAC 条約 119 条に基づく措置であった。"Rwanda to Make Kiswahili Compulsory in Schools," The East African, 9 February 2017, <http://allafrica.com/stories/201702100102.html>.
- 19 北川香織「ルワンダにおける教授言語変更後の学校教育 公立初等学校で働く教師の視点から」『アフリカ教育研究』第 6 号（2015 年）、150-164 頁。

- 20 Joanna Bennett et al, "Trading places: the 'Commonwealth effect' revisited", The Royal Commonwealth Society, Working Paper, 2010, [Trading-Places-the-Commonwealth-effect-revisited.pdf \(world-traders.org\)](#), p. 4.
- 21 Ibid, p. 8.
- 22 "Fast Facts: The Commonwealth."
- 23 "African trade deal 'amazing' for Commonwealth," The Commonwealth, 23 March 2018, [African trade deal 'amazing' for Commonwealth | The Commonwealth](#).
- 24 "Commonwealth will support East African Community to stimulate regional trade," The Commonwealth, 2 August 2019, [Commonwealth will support East African Community to stimulate regional trade | The Commonwealth](#).
- 25 ルワンダの政治史については、鶴田綾『ジェノサイド再考 歴史のなかのルワンダ』（名古屋大学出版会、2018年）を参照のこと。
- 26 Reyntjens, op.cit., pp. 105-108, 142.
- 27 通常、フランス大統領に関する公文書は、死後25年間機密扱いになる。ミッテラン元大統領の場合、1981年 - 95年に大統領を務め、96年に死亡している。しかし、死後25年が経過する前の2015年4月、大統領府は1990年から95年のルワンダに関する文書を機密解除することを宣言した。これを受け、研究者が閲覧申請したが、憲法裁判所は「25年の機密扱いは合法である」として、閲覧許可は下りなかった。"Rwanda genocide: France keeps 1990s archives secret," BBC, 15 September 2017, <http://www.bbc.com/news/world-europe-41283362>.
- 28 ルワンダ政府は、2008年8月に大統領機撃墜に関する調査委員会を発足させ、2010年に、ハビヤリマナ大統領周辺のフトゥ過激派が撃墜に関与したという報告書を公表しており、フランスとの意見の対立は明らかであった。Reyntjens, op.cit., pp. 147-153.
- 29 "Why Rwanda said adieu to French," The Guardian, 16 January 2009, <https://www.theguardian.com/education/2009/jan/16/rwanda-english-genocide>. なお、フランスとの関係が改善されるには時間を要し、ニコラ・サルコジ (Nicolas Sarkozy) 大統領 (当時) がルワンダを訪問し、ジェノサイド当時フランスがまちがいを犯したと認めたのは2010年であった。Patricia Crisafulli and Andrea Redmond, Rwanda, Inc.: How a Devastated Nation Became an Economic Model for the Developing World (Griffin, 2014), p. 204.
- 30 武内進一「コンゴ東部紛争の新局面 二〇〇六年選挙後の変化」『国際政治』第159号 (2010年)、41-56頁；Jason Stearns and Federico Borello, "Bad Karma: Accountability for Rwandan Crimes in Congo," in Remaking Rwanda; Reyntjens, op.cit., pp.110-115.
- 31 Filip Reyntjens, "Waging (Civil) War Abroad: Rwanda and the DRC," in Remaking Rwanda.
- 32 Holmes, op.cit.; Linda Melvern, "The UK Government and the 1994 Genocide in Rwanda," Genocide Studies and Prevention 2/3 (2007): 249-257; Waugh, op.cit., p. 93.
- 33 なお、ブレア政権はコモンウェルスの強化も呼びかけていた。Paul D. Williams, "Blair's Britain and the Commonwealth," The Round Table 94/380 (2005): 381-391.
- 34 Zoe Marriage, "Defining Morality: DFID and the Great Lakes," Third World Quarterly 27/3 (2006): 477-490.
- 35 Ibid; Melvern, op.cit.; Danielle Beswick, "Aiding State Building and Sacrificing Peace Building? The Rwanda-UK relationship 1994-2011," Third World Quarterly 32/10 (2011): 1911-1930; Waugh, op.cit., p. 100; "British Council and Rwanda Sign New Memorandum of Understanding,"

- GOV.UK, 4 December 2014, [British Council and Rwanda Sign New Memorandum of Understanding - GOV.UK \(www.gov.uk\)](#); "Showcasing Her Majesty's Government's Work in Rwanda," GOV.UK, 25 May 2016, [Showcasing Her Majesty's Government's Work in Rwanda - GOV.UK \(www.gov.uk\)](#). なお、Zorbas は、イギリスはベルギーやフランスよりもルワンダとの関係を強化することへの批判が少ないと指摘している。Euginia Zorbas, "Aid Dependence and Policy Independence," in *Remaking Rwanda*, pp. 107-111.
- 36 Banerji, *op.cit.*, 486. しかし、ルワンダとモザンビークでは状況が異なるという意見があったのも事実である。The House of Commons, *op.cit.*
- 37 落合武彦「アフリカの民主化とコモンウェルス」『環境情報研究』（敬愛大学環境情報研究所）第6号（1998年）、109-121頁。
- 38 "Rwanda project wins Commonwealth education award," The Commonwealth, 29 August 2012, [Rwanda project wins Commonwealth education award | The Commonwealth](#).
- 39 "Rwanda's use of sport in the post-genocide reconciliation process praised by Secretary-General," The Commonwealth, 30 October 2017, [Rwanda's use of sport in the post-genocide reconciliation process praised by Secretary-General | The Commonwealth](#).
- 40 " 'In uncertain times we can learn from our Commonwealth family' says Rwanda president," The Commonwealth, 30 October 2017, ['In uncertain times we can learn from our Commonwealth family' says Rwanda president | The Commonwealth](#).
- 41 "8th Commonwealth Conference of Heads of Anti-Corruption Agencies in Africa," The Commonwealth, 14 May 2018, [8th Commonwealth Conference of Heads of Anti-Corruption Agencies in Africa | The Commonwealth](#). ルワンダは、汚職を厳しく取り締まっている国であり、世界銀行が発表している Doing Business Ranking でも高い評価を受けている。"Ease of Doing Business rankings," The World Bank, Doing Business, [Rankings \(doingbusiness.org\)](#).
- 42 ただし、ルワンダでの開催には批判的な意見もあった。Richard Bourne, "Rwanda and CHOGM 2020," The Round Table 108/1 (2019): 87-88. ルワンダでの CHOGM 開催の歴史的な位置づけを述べたものとしては、Kayode Soyinka, "Rwanda: 'Africa's CHOGM'?", The Round Table 108/6 (2019): 601-603. しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって、開催は2021年6月に延期された。"Postponement of CHOGM 2020 due to Covid-19," The Commonwealth, 21 April 2020, [Postponement of CHOGM 2020 due to Covid-19 | The Commonwealth](#).
- 43 "Rwanda Formally Welcomed Into Commonwealth," VOA, 7 March 2010, [Rwanda Formally Welcomed Into Commonwealth | Voice of America - English \(voanews.com\)](#).
- 44 結局1995年11月に資格停止処分を受けている。落合、前掲論文。
- 45 小川、前掲書、232-236頁。
- 46 House of Commons, *op.cit.*
- 47 "Rwanda: UK freezes budget support to government," GOV.UK, 30 November 2012, [Rwanda: UK freezes budget support to government - GOV.UK \(www.gov.uk\)](#).
- 48 例えば、"British High Commissioner to Rwanda marks Human Rights Day," GOV.UK, 11 December 2013, [British High Commissioner to Rwanda marks Human Rights Day - GOV.UK \(www.gov.uk\)](#); "Constitutional referendum in Rwanda," GOV.UK, 21 December 2015, [Constitutional referendum in Rwanda - GOV.UK \(www.gov.uk\)](#); "37th Universal Periodic

Review: UK statement on Rwanda," GOV.UK, 25 January 2021, 37th Universal Periodic Review: UK statement on Rwanda - GOV.UK (www.gov.uk).

49 Filip Reyntjens, "Briefing: The Struggle Over Truth- Rwanda and the BBC," *African Affairs* 114/457 (2015): 637-648.

50 Will Jones, "Rwanda: The Way Forward," *The Round Table* 103/3 (2014): 347-349.

51 トーゴは、ルワンダ同様、旧ドイツ領であり、第一次世界大戦後、国際連盟の委任統治領として、イギリス領とフランス領に分割された。イギリス領トーゴランドは 1957 年にガーナ独立の際にガーナと独立合併したが、フランス領トーゴランドは 1960 年にトーゴ共和国として独立した。そして、2014 年にコモンウェルスへの加盟申請を行った。"After Rwanda, now Togo looks to join the Commonwealth," *The independent*, 28 July 2017, After Rwanda, now Togo looks to join the Commonwealth (independent.co.uk). ソマリランドは、19 世紀後半にイギリスの保護領となったのち、1960 年にイギリスから独立し、イタリア信託統治領ソマリアと合併し、ソマリア共和国を設立した。その後、軍事クーデターによって名称がソマリア民主共和国となるも、1990 年代にソマリアが内戦に陥ると、1991 年にソマリランドとして独立を宣言する。国際的には国家承認されていないものの、国内は安定し民主主義的だと見なされている。ソマリランドに関する日本語文献としては、高野秀行『謎の独立国家ソマリランド』（本の雑誌社、2014 年）が面白い。なお、ソマリランドによれば、イギリスとの歴史的なつながりがあり、かつ民主主義を尊重している国であるということが、コモンウェルス加盟の資格として十分であるという。"Somaliland: Why we should be at the Commonwealth summit," *African Arguments*, 16 April 2018, Somaliland: Why we should be at the Commonwealth summit | African Arguments. さらに、南スーダンも加盟を求めている。"South Sudan Launches Bid to Join Commonwealth," *Gurtong*, 8 July 2011, South Sudan Launches Bid to Join Commonwealth (gurtong.net).

参考文献

日本語文献

小川浩之『英連邦：王冠への忠誠と自由な連合』（中公叢書、2012 年）。

落合武彦「アフリカの民主化とコモンウェルス」『環境情報研究』（敬愛大学環境情報研究所）第 6 号（1998 年）、109-121 頁。

北川香織「ルワンダにおける教授言語変更後の学校教育 公立初等学校で働く教師の視点から」『アフリカ教育研究』第 6 号（2015 年）、150-164 頁。

木幡洋一『イギリス帝国と帝国主義 比較と関係の視座』（有志舎、2008 年）。

高野秀行『謎の独立国家ソマリランド』（本の雑誌社、2014 年）。

武内進一「内戦後ルワンダの国家建設」大塚啓次郎＋白石隆『国家と経済発展 望ましい国家の姿を求めて』（東洋経済新報社、2010 年）、31-60 頁。

武内進一「コンゴ東部紛争の新局面 二〇〇六年選挙後の変化」『国際政治』第 159 号（2010 年）、41-56 頁。

鶴田綾『ジェノサイド再考 歴史のなかのルワンダ』（名古屋大学出版会、2018 年）。

前川一郎「イギリス植民地問題終焉論と脱植民地化」永原洋子編『「植民地責任」論 脱植民地化の比較史』（青木書店、2009 年）、278-309 頁。

山本正／細川道久編著『コモンウェルスとは何か ポスト帝国時代のソフトパワー』（ミネル

ヴァ書房、2014年)。

外国語文献

- Banerji, Amitav, "Rwanda and the Commonwealth", *The Round Table* 99/410 (2010): 485-490.
- Beswick, Danielle, "Aiding State Building and Sacrificing Peace Building? The Rwanda-UK relationship 1994-2011," *Third World Quarterly* 32/10 (2011): 1911-1930.
- Bourne, Richard, "Rwanda and CHOGM 2020," *The Round Table* 108/1 (2019): 87-88.
- Clark, Phil, and Zachary D. Kaufman (eds.), *After Genocide: Transitional Justice, Post-Conglict Reconstruction and Reconciliation in Rwanda and beyond* (Hurst & Company, 2008).
- Crisafulli, Patricia, and Andrea Redmond, *Rwanda, Inc.: How a Devastated Nation Became an Economic Model for the Developing World* (Griffin, 2014).
- Holmes, Georgina, "Rwanda and the Commonwealth: The Evolution of the BBC's Institutional Narrative on the 1994 Rwandan Genocide," *The Round Table* 100/416 (2011): 519-530.
- Jones, Will, "Rwanda: The Way Forward," *The Round Table* 103/3 (2014): 347-349.
- Kayigema, Jacques Lwaboshi, *The Rise of English in Post-Genocide Rwanda: Global English* (Lambert Academic Publishing, 2012).
- Liégeois, Michel, and Damien Deltenre, "Astuteness in Commitment: Rwanda and UN Peace-keeping 1994-2014," *The Round Table* 106/4 (2017): 421-435.
- Marriage, Zoe, "Defining Morality; DFID and the Great Lakes", *Third World Quarterly* 27/3 (2006): 477-490.
- Melvern, Linda, "The UK Government and the 1994 Genocide in Rwanda," *Genocide Studies and Prevention* 2/3 (2007): 249-257.
- Reyntjens, Filip, "Waging (Civil) War Abroad: Rwanda and the DRC," in Scott Straus and Lars Waldorf (eds.), *Remaking Rwanda: Rwanda's State-Building and Human Rights after Mass Violence* (University of Wisconsin Press, 2011).
- Reyntjens, Philip, *Political Governance in Post-Genocide Rwanda* (Cambridge University Press, 2013).
- Reyntjens, Filip, "Briefing: The Struggle Over Truth- Rwanda and the BBC," *African Affairs* 114/457 (2015): 637-648.
- Soyinka, Kayode, "Rwanda: 'Africa's CHOGM'?", *The Round Table* 108/6 (2019): 601-603.
- Stearns, Jason, and Federico Borello, "Bad Karma: Accountability for Rwandan Crimes in Congo," in Scott Straus and Lars Waldorf (eds.), *Remaking Rwanda: Rwanda's State-Building and Human Rights after Mass Violence* (University of Wisconsin Press, 2011).
- Straus, Scott, and Lars Waldorf (eds.), *Remaking Rwanda: Rwanda's State-Building and Human Rights after Mass Violence* (University of Wisconsin Press, 2011).
- te Velde, Victoria, *The Commonwealth Brand: Global Voice, Local Action* (Routledge, 2016), "Chapter 4: Two Case Studies: Mozambique and Rwanda", pp. 75-127.
- Waugh, Colin M., *Paul Kagame and Rwanda : Power, Genocide and the Rwandan Patriotic Front* (McFarland, 2004).
- Williams, Paul D. "Blair's Britain and the Commonwealth," *The Round Table* 94/380 (2005): 381-391.

Zorbas, Eugenia, "Aid Dependence and Policy Independence" in Scott Straus and Lars Waldorf (eds.), *Remaking Rwanda: Rwanda's State-Building and Human Rights after Mass Violence* (University of Wisconsin Press, 2011).

外国語オンライン資料 (すべて最終閲覧日は2021年2月19日)

"Somaliland: Why we should be at the Commonwealth summit," African Arguments, 16 April 2018, [Somaliland: Why we should be at the Commonwealth summit | African Arguments](#).

"Rwanda becomes a member of the Commonwealth," BBC, 29 November 2009, [BBC News - Rwanda becomes a member of the Commonwealth](#).

"Rwanda genocide: France keeps 1990s archives secret," BBC, 15 September 2017, <http://www.bbc.com/news/world-europe-41283362>.

Bennett, Joanna, et al, "Trading places: the 'Commonwealth effect' revisited", The Royal Commonwealth Society, Working Paper, 2010, [Trading-Places-the-Commonwealth-effect-revisited.pdf \(world-traders.org\)](#).

"Rwanda: UK freezes budget support to government," GOV.UK, 30 November 2012, [Rwanda: UK freezes budget support to government - GOV.UK \(www.gov.uk\)](#).

"British High Commissioner to Rwanda marks Human Rights Day," GOV.UK, 11 December 2013, [British High Commissioner to Rwanda marks Human Rights Day - GOV.UK \(www.gov.uk\)](#).

"British Council and Rwanda Sign New Memorandum of Understanding," GOV.UK, 4 December 2014, [British Council and Rwanda Sign New Memorandum of Understanding - GOV.UK \(www.gov.uk\)](#).

"Constitutional referendum in Rwanda," GOV.UK, 21 December 2015, [Constitutional referendum in Rwanda - GOV.UK \(www.gov.uk\)](#).

"Showcasing Her Majesty's Government's Work in Rwanda," GOV.UK, 25 May 2016, [Showcasing Her Majesty's Government's Work in Rwanda - GOV.UK \(www.gov.uk\)](#).

"37th Universal Periodic Review: UK statement on Rwanda," GOV.UK, 25 January 2021, [37th Universal Periodic Review: UK statement on Rwanda - GOV.UK \(www.gov.uk\)](#).

"South Sudan Launches Bid to Join Commonwealth," Gurtong, 8 July 2011, [South Sudan Launches Bid to Join Commonwealth \(gurtong.net\)](#).

"Joining the Commonwealth," The Commonwealth, [Joining the Commonwealth | The Commonwealth](#).

"Fast Facts: the Commonwealth," The Commonwealth, [Fast Facts on the Commonwealth - 12 Feb 2019 SA ND FINAL.pdf](#).

"Rwanda project wins Commonwealth education award," The Commonwealth, 29 August 2012, [Rwanda project wins Commonwealth education award | The Commonwealth](#).

"Rwanda's use of sport in the post-genocide reconciliation process praised by Secretary-General," The Commonwealth, 30 October 2017, [Rwanda's use of sport in the post-genocide reconciliation process praised by Secretary-General | The Commonwealth](#).

" 'In uncertain times we can learn from our Commonwealth family' says Rwanda president," The Commonwealth, 30 October 2017, ['In uncertain times we can learn from our Commonwealth family' says Rwanda president | The Commonwealth](#).

- "The Gambia rejoins the Commonwealth," The Commonwealth, 8 February 2018, [The Gambia rejoins the Commonwealth | The Commonwealth](#).
- "African trade deal 'amazing' for Commonwealth," The Commonwealth, 23 March 2018, [African trade deal 'amazing' for Commonwealth | The Commonwealth](#).
- "8th Commonwealth Conference of Heads of Anti-Corruption Agencies in Africa," The Commonwealth, 14 May 2018, [8th Commonwealth Conference of Heads of Anti-Corruption Agencies in Africa | The Commonwealth](#).
- "Commonwealth will support East African Community to stimulate regional trade," The Commonwealth, 2 August 2019, [Commonwealth will support East African Community to stimulate regional trade | The Commonwealth](#).
- "Postponement of CHOGM 2020 due to Covid-19," The Commonwealth, 21 April 2020, [Postponement of CHOGM 2020 due to Covid-19 | The Commonwealth](#)
- "Rwanda to Make Kiswahili Compulsory in Schools," The East African, 9 February 2017, <http://allafrica.com/stories/201702100102.html>.
- "Why Rwanda said adieu to French," The Guardian, 16 January 2009, <https://www.theguardian.com/education/2009/jan/16/rwanda-english-genocide>.
- The House of Commons, Foreign Affairs Committee- Fourth Report: The role and future of the Commonwealth, "Written evidence from the Commonwealth Telecommunications Organisation," 4 January 2012, [House of Commons - Foreign Affairs Committee: Written evidence from the Commonwealth Telecommunications Organisation \(parliament.uk\)](#).
- "After Rwanda, now Togo looks to join the Commonwealth," The independent, 28 July 2017, [After Rwanda, now Togo looks to join the Commonwealth \(independent.co.ug\)](#).
- "Rwanda Formally Welcomed Into Commonwealth," VOA, 7 March 2010, [Rwanda Formally Welcomed Into Commonwealth | Voice of America - English \(voanews.com\)](#).
- "Ease of Doing Business rankings," The World Bank, Doing Business, [Rankings \(doingbusiness.org\)](#).